

農業基盤整備等の事例を視察

八尾市農委

八尾市農業委員会(齊藤曉会長)は10月30日、岸和田市で視察研修を実施し、委員12人、事務局2人が参加した。

視察研修では、まず大阪府が府営農村総合整備事業を実施する岸和田丘陵地区を見学。大阪府泉州農と緑の総合事務所耕地課の三宅敦主査より、事業概要の説明が行われた。

同地区では、岸和田市が平成22年に丘陵地域全体の土地利用の方向性を示した「岸和田市丘陵地区まちづくり基本計画」を策定し、「農整備」「自然保全」



愛彩ランドで冒頭のあいさつを行う齊藤会長

「都市整備」の3つのエリアに区分。大規模な交換分合を行い各エリアへ権利者を集約した。

府営農村総合整備事業では、大消費地に隣接する強みを活かした大阪農業の実現に向けて、エリア内農地21・3畝に及ぶ「農整備エリア」で区画整理、農道・水利等の農業基盤整備を行っている。

委員からは「農整備エリアに区分した農地の所有者の世代交代や、意向が変わることはなかったか」「整備後に耕作者が不在となった農地への担い手確保の方法は」などの質問が挙げられ、それぞれ「世代交代は

対象者等の把握状況を調査

納税猶予アンケート調査

農業会議は、大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会に先立ち、10月に「相続税等納税猶予関連事務等に関するアンケート調査」を府内市町村農業委員会等を対象に実施した。調査は43市町村すべてから回答があり、概要は次のとおりとなっている。

あつたが交換分合後にエリアを変えすることはできないため、親の意思を引き継いで営農されている」「市が中心となって農地中間管理事業を活用し規模拡大を目指す農家等へ集積している」との回答があった。

次に、隣接のJAいずみの(谷口敏信代表理事組合長)が運営する農産物直売所「愛彩ランド」を訪問。営農経済部の吉田祐治次長より愛彩ランドの基本理念、施設規模、アピールポイント、売上・実績推移などの概要説明が行われた。

質疑応答では「売上向上のためにはどのような工夫がこなわれているか」との質問に、JAから「店内POPに食べ方を入れる、レシピを作成する等、地元農産物を『伝える』ことに力を入れている」と回答があった。(林佑)

大阪国税局と情報交換

納税猶予関連事務の適正実施

近畿府県農業会議は11月12日、JAバンク大阪信連事務センターで大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会を開いた。

令和7年6月末時点の大阪府内の管理件数と納税猶予額は、相続税が4800件・1595億円、贈与税が15件・8・7億円であった。

農業委員会業務については国税局より、①適格者証明等の発行については、必ず現地確認を行った上、適正に証明事務を行うこと、②権利移転等を把握した場合

は農地等の異動事実の通知書を速やかに税務署長宛に提出すること、③発行した適格者証明書の控えについては適切に

税務署から利用状況照会があった案件

の確認方法(複数回答)については、「個別の現地確認」が40件であり、「農地パトロールの中で該当農地も確認」と回答した9件と合わせてほぼ全ての市町村で何らかの現地確認が行われている。

納税猶予適用農地の状況把握については、「把握できている」30件と「ほぼ把握できている」9件を合わせると約9割となっている。

23年度の税務署提供の納税猶予対象者(10月時点の住所、氏名、適用年)の保存状況については、21市町村が「保存している」と回答。「保存していない」と回答した残りの22市町村も当時の対象者名簿の情報を全て農地台帳に反映し終えた上で保存していないと回答しているも

ので、何らかの方法で適用農地の把握を図っている。

今回の調査では、買取申し出があった場合の農業委員会への情報共有についても調査し、全ての市町村が都市計画部局から情報提供を受けていることを確認。意見交換会では、国税局から、買取申し出があった際には速やかに報告されたいとの依頼もあり、引き続き遺漏のない対応が必要となる。(沼田)